



2025年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 設楽 元文
 問合せ先責任者 (役職名) 経営計画部長 (氏名) 八木 太造 (TEL) 0538-32-5013
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者 に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,910,272	△3.4	112,427	△44.1	113,211	△41.9	52,549	△64.9	43,386	△68.1	27,526	△81.2
2024年12月期第3四半期	1,976,868	7.7	200,984	0.8	194,771	△0.8	149,643	△2.1	136,063	△4.8	146,590	△36.7

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期第3四半期	44	65	44	60
2024年12月期第3四半期	138	49	138	45

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	2,751,346		1,160,088		1,106,468		40.2	
2024年12月期	2,783,501		1,226,586		1,161,569		41.7	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	
2025年12月期	—	25.00	—			
2025年12月期(予想)				25.00	50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,570,000	△0.2	120,000	△33.9	45,000	△58.4	46	34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Robotics Plus Limited、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	1,018,125,101株	2024年12月期	1,026,354,101株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	48,550,162株	2024年12月期	48,790,119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	971,615,998株	2024年12月期3Q	982,478,101株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算の連結経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

以下の分析については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」及び「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、遡及・組替後の前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表及びセグメント情報の数値を用いて説明しています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆9,103億円（前年同期比666億円・3.4%減少）、営業利益は1,124億円（同886億円・44.1%減少）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は434億円（同927億円・68.1%減少）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル148円（前年同期比3円の円高）、ユーロ166円（同1円の円安）でした。

売上収益は、マリン事業のウォータービークル及びアウトドアランドビークル（OLV）事業の販売台数の減少により、減収となりました。営業利益は、研究開発費、人件費などの販売費及び一般管理費の増加に加え、OLV事業での有形固定資産の減損損失、米国関税の影響などにより減益となりました。

セグメント別の概況

[ランドモビリティ]

売上収益1兆2,280億円（前年同期比177億円・1.4%減少）、営業利益889億円（同277億円・23.7%減少）となりました。

MC事業では、先進国は日本の販売が伸長しましたが、欧米の需要減少に伴い全体の販売台数はわずかに減少しました。新興国では、第1四半期に一時的な生産・出荷停止が起きたベトナムの影響は残るものの、フィリピンやタイ、インドネシアで販売台数が増加しました。この結果、全体の販売台数及び売上収益は前年並みとなりました。営業利益は、調達コストの上昇などによる限界利益率の悪化に加え、研究開発費や人件費などの販売費及び一般管理費の増加、米国関税の影響などにより減益となりました。

SPV事業（電動アシスト自転車、e-Kit、電動車椅子）では、販売台数は前年を上回りましたが、モデルミックスの影響により、売上収益は減収となりました。一方、販売費及び一般管理費の減少に加え、前年の在庫評価減の反動により営業損失は縮小しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績には、ドイツで設立したYamaha Motor eBike Systems GmbHの2025年8月～9月の業績を含んでいます。

[マリン]

売上収益3,993億円（前年同期比163億円・3.9%減少）、営業利益492億円（同300億円・37.9%減少）となりました。

船外機では、需要は前年並みとなりました。当社の販売は、欧米で堅調に推移しましたが、アジアを中心に減少した結果、全体での販売台数は前年並みとなりました。ウォータービークルでは、主要市場である米国の需要が減少し、当社の販売台数も前年を下回りました。この結果、マリン事業全体では減収となりました。営業利益は、ウォータービークルの販売台数の減少や、研究開発費や人件費などの販売費及び一般管理費の増加、米国関税の影響などにより減益となりました。

〔アウトドアランドビークル〕

売上収益1,114億円（前年同期比264億円・19.2%減少）、営業損失263億円（前年同期：営業損失21億円）となりました。

RV事業（四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)）では、需要は前年並みとなりました。当社は、四輪バギー及びROVで販売が減少したことに加え、米国関税の影響や有形固定資産の減損損失を計上した結果、事業全体で減収・減益となりました。

LSM事業（ゴルフカー等）では、市場全体で需要は減少しました。主要市場である米国を中心に当社の販売も減少し、販売費及び一般管理費なども増加した結果、減収・減益となりました。

〔ロボティクス〕

売上収益759億円（前年同期比15億円・2.0%減少）、営業損失25億円（前年同期：営業損失22億円）となりました。

半導体製造後工程装置は、生成AIや先端パッケージ向けの需要が伸長し、販売が増加しました。一方、サーフェスマウンター及び産業用ロボットの販売台数は前年を下回った結果、事業全体の売上収益は前年並みとなり、販売費及び一般管理費が増加した結果、減益となりました。

〔金融サービス〕

売上収益840億円（前年同期比1億円・0.2%減少）、営業利益135億円（同23億円・14.3%減少）となりました。

売上収益は、販売金融債権の増加があったものの、為替影響により前年並みとなりました。営業利益は、前期に発生した金利スワップ評価益が当期は評価損に転じた結果、減益となりました。

〔その他〕

売上収益117億円（前年同期比45億円・27.9%減少）、営業損失104億円（前年同期：営業損失63億円）となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車椅子、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
アウトドアランドビークル	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	発電機、汎用エンジン、除雪機

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比322億円減少し、2兆7,513億円となりました。流動資産は、棚卸資産の減少などにより同145億円減少しました。非流動資産は、減損損失計上などによる有形固定資産の減少や米国における繰延税金資産の減少などにより同177億円の減少となりました。

負債合計は、社債及び借入金増加などにより同343億円増加し、1兆5,913億円となりました。

資本合計は、四半期利益により525億円増加した一方、配当金の支払により576億円、自己株式の取得により100億円、支配継続子会社に対する持分変動により276億円、その他の包括利益により250億円減少したことなどにより同665億円減少し、1兆1,601億円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は40.2%（前期末：41.7%）、D/Eレシオ（ネット）は0.55倍（同：0.50倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前四半期利益1,132億円（前年同期：1,948億円）や減価償却費及び償却費632億円（同：618億円）、営業債務及びその他の債務の増加228億円（同：48億円の増加）、棚卸資産の減少152億円（同：442億円の減少）などの収入に対して、販売金融債権の増加265億円（同：528億円の増加）や営業債権及びその他の債権の増加119億円（同：27億円の増加）などの支出により、全体では1,542億円の収入（同：1,918億円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入118億円などがありましたが、有形固定資産及び無形資産の取得による支出739億円（前年同期：823億円の支出）などにより、729億円の支出（同：955億円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

社債の発行や長期借入による収入がありましたが、配当金の支払、自己株式の増加などにより642億円の支出（前年同期：875億円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは812億円のプラス（前年同期：964億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,786億円（前期末比：56億円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（リース負債を除く）は9,780億円（同：260億円の増加）となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	372,999	378,606
営業債権及びその他の債権	178,186	194,054
販売金融債権	372,582	358,664
棚卸資産	574,105	554,906
その他の金融資産	53,154	44,298
その他の流動資産	57,338	63,374
流動資産合計	1,608,368	1,593,905
非流動資産		
有形固定資産	486,844	478,750
のれん及び無形資産	77,468	94,199
持分法で会計処理されている投資	36,822	40,361
販売金融債権	367,709	375,679
退職給付に係る資産	31,357	33,313
その他の金融資産	84,827	68,376
繰延税金資産	74,768	59,014
その他の非流動資産	15,334	7,745
非流動資産合計	1,175,133	1,157,440
資産合計	2,783,501	2,751,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,922	168,708
社債及び借入金	680,330	522,070
未払法人所得税	8,174	14,057
未払費用	90,604	84,829
引当金	55,428	45,231
その他の金融負債	71,637	51,545
その他の流動負債	91,763	116,519
流動負債合計	1,147,861	1,002,962
非流動負債		
社債及び借入金	271,643	455,927
退職給付に係る負債	55,182	54,062
引当金	2,031	2,037
その他の金融負債	39,427	38,901
繰延税金負債	13,979	10,129
その他の非流動負債	26,789	27,237
非流動負債合計	409,053	588,295
負債合計	1,556,915	1,591,257
資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	63,375	46,904
利益剰余金	979,188	968,803
自己株式	△54,064	△54,536
その他の資本の構成要素	86,969	59,196
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,161,569	1,106,468
非支配持分	65,017	53,619
資本合計	1,226,586	1,160,088
負債及び資本合計	2,783,501	2,751,346

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	1,976,868	1,910,272
売上原価	△1,333,121	△1,311,036
売上総利益	643,747	599,236
販売費及び一般管理費	△455,632	△487,716
その他の収益	10,707	6,273
その他の費用	△3,683	△12,381
持分法による投資損益	5,845	7,015
営業利益	200,984	112,427
金融収益	10,010	9,725
金融費用	△16,223	△8,942
税引前四半期利益	194,771	113,211
法人所得税費用	△45,128	△60,661
四半期利益	149,643	52,549
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	136,063	43,386
非支配持分	13,579	9,162
四半期利益	149,643	52,549
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	138.49	44.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	138.45	44.60

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	149,643	52,549
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	681	1,247
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△1,046	△830
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	53	△7
合計	△311	409
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,929	△24,601
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	1,187	△830
合計	△2,741	△25,432
その他の包括利益合計	△3,052	△25,022
四半期包括利益	146,590	27,526
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	133,351	20,728
非支配持分	13,239	6,798
四半期包括利益	146,590	27,526

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年1月1日残高	86,100	64,146	946,106	△61,389	40,810	1,075,774	58,585	1,134,359
四半期利益	—	—	136,063	—	—	136,063	13,579	149,643
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,712	△2,712	△340	△3,052
四半期包括利益	—	—	136,063	—	△2,712	133,351	13,239	146,590
剰余金の配当	—	—	△48,406	—	—	△48,406	△12,867	△61,274
自己株式の取得及び処分	—	94	—	△20,001	—	△19,907	—	△19,907
自己株式の消却	—	△798	△26,166	26,965	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△126	—	361	—	234	—	234
利益剰余金への振替	—	—	△786	—	786	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△2,112	0	—	△2,112	—	△2,112
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	△0	△0	0	—
所有者との取引額合計	—	△830	△77,472	7,325	785	△70,191	△12,867	△83,058
2024年9月30日残高	86,100	63,315	1,004,698	△54,064	38,883	1,138,934	58,957	1,197,891

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年1月1日残高	86,100	63,375	979,188	△54,064	86,969	1,161,569	65,017	1,226,586
四半期利益	—	—	43,386	—	—	43,386	9,162	52,549
その他の包括利益	—	—	—	—	△22,657	△22,657	△2,364	△25,022
四半期包括利益	—	—	43,386	—	△22,657	20,728	6,798	27,526
剰余金の配当	—	—	△48,684	—	—	△48,684	△8,888	△57,572
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△10,000	—	△10,000	—	△10,000
自己株式の消却	—	△21	△9,235	9,257	—	—	—	—
株式報酬取引	—	887	—	270	—	1,157	—	1,157
利益剰余金への振替	—	—	4,149	—	△4,149	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△17,335	—	—	△966	△18,301	△9,307	△27,609
所有者との取引額合計	—	△16,470	△53,770	△472	△5,115	△75,828	△18,195	△94,024
2025年9月30日残高	86,100	46,904	968,803	△54,536	59,196	1,106,468	53,619	1,160,088

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	194,771	113,211
減価償却費及び償却費	61,831	63,208
減損損失	—	6,617
損失評価引当金の増減額 (△は減少)	1,806	1,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,976	1,371
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,260	△1,955
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△44,609	△30,510
受取利息及び受取配当金	△9,985	△9,446
支払利息	10,679	8,574
持分法による投資損益 (△は益)	△5,845	△7,015
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)	△960	77
有形固定資産及び無形資産処分損益 (△は益)	687	736
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△52,830	△26,473
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,693	△11,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	44,171	15,241
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,777	22,804
その他	19,851	6,107
小計	221,368	152,613
配当金の受取額	5,056	3,503
利息の受取額	85,170	72,262
利息の支払額	△41,788	△37,745
法人所得税の支払額	△77,958	△36,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,847	154,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,673	△1,761
定期預金の払戻による収入	6,204	4,124
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△82,259	△73,926
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7,010	2,949
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△510
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	706	—
投資有価証券の取得による支出	△8,051	△5,587
投資有価証券の売却による収入	—	11,765
貸付けによる支出	△534	△2,008
貸付金の回収による収入	287	1,464
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△12,314	△8,793
その他	2,155	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,469	△72,931

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,449	△70,618
長期借入れによる収入	60,315	310,138
長期借入金の返済による支出	△86,364	△228,259
社債の発行による収入	19,915	29,876
社債の償還による支出	△15,691	—
リース負債の返済による支出	△8,997	△10,175
配当金の支払額	△48,406	△48,684
非支配持分への配当金の支払額	△11,806	△8,879
非支配持分からの子会社持分 取得による支出	—	△27,609
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19,927	△9,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,514	△64,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,575	△11,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,287	5,607
現金及び現金同等物の期首残高	347,016	372,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,528	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,832	378,606

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結持分変動計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「自己株式の取得及び処分」に含めて表示していた業績連動型譲渡制限付株式報酬を当第3四半期連結累計期間より「株式報酬取引」として区分掲記して表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書を組替えています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において、「自己株式の取得及び処分」に含めていた「資本剰余金」の変動額△126百万円及び「自己株式」の変動額361百万円は、「株式報酬取引」に表示されている「資本剰余金」の変動額△126百万円及び「自己株式」の変動額361百万円として組替えています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間では、金融事業に係る利息収益及び利息費用に係る収支について、「税引前四半期利益」に含まれる金融事業に係る利息収益及び利息費用は「販売金融債権の増減額」及び「その他」に含まれる未収利息及び未払利息の影響を調整して、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計に含めて表示していましたが、表示上の明瞭性を高めることを目的として、前連結会計年度における最初のIFRSに基づく連結財務諸表から、「金融事業に係る利息収益及び利息費用」として区分掲記して「税引前当期利益」の調整項目とするとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の小計以下の「利息の受取額」及び「利息の支払額」にそれぞれ含めて表示しています。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に一括して表示していた「利息及び配当金の受取額」は、上記の表示方法の変更に伴い利息収支の金額的重要性が増したため、前連結会計年度から「利息の受取額」及び「配当金の受取額」を区分掲記して表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組替えています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「販売金融債権の増減額」△52,056百万円、「その他」19,518百万円、「利息及び配当金の受取額」14,032百万円、「利息の支払額」△10,645百万円は、「金融事業に係る利息収益及び利息費用」△44,609百万円、「販売金融債権の増減額」△52,830百万円、「その他」19,851百万円、「配当金の受取額」5,056百万円、「利息の受取額」85,170百万円、「利息の支払額」△41,788百万円に組替えて表示しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	アウトドア ランド ビークル	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	1,245,711	415,545	137,773	77,463	84,165	1,960,659	16,209	1,976,868	—	1,976,868
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	40,280	40,280	△40,280	—
計	1,245,711	415,545	137,773	77,463	84,165	1,960,659	56,490	2,017,149	△40,280	1,976,868
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 3	116,535	79,292	△2,057	△2,231	15,745	207,283	△6,298	200,984	—	200,984
金融収益										10,010
金融費用										△16,223
税引前四半期利益										194,771

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	ランド モビリティ	マリン	アウトドア ランド ビークル	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	1,227,998	399,259	111,377	75,920	84,026	1,898,582	11,689	1,910,272	—	1,910,272
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—	42,337	42,337	△42,337	—
計	1,227,998	399,259	111,377	75,920	84,026	1,898,582	54,026	1,952,609	△42,337	1,910,272
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 3	88,858	49,248	△26,312	△2,498	13,492	122,788	△10,360	112,427	—	112,427
金融収益										9,725
金融費用										△8,942
税引前四半期利益										113,211

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失 (△) の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、長期的な成長のための基盤革新、米国がメインマーケットである事業の集約によるシナジー効果を目的に、2025年1月1日付で「アウトドアランドビークル事業本部」を新設する組織変更を決議しました。

この組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「ランドモビリティ」に含めていた「四輪バギー」、「レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル」及び「その他」に含めていた「ゴルフカー」を「アウトドアランドビークル」に報告セグメントを変更しました。また、当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、ドイツ Torqeedo GmbH (以下「Torqeedo社」という。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月12日付でTorqeedo社の全株式を保有するドイツ DEUTZ AGと株式譲渡契約を締結、2024年4月3日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Torqeedo GmbH
被取得企業の事業の内容 : 電動の船外機、船内機、PODドライブ、ハイブリッドシステム、バッテリー、アクセサリーの製造・販売

② 取得日

2024年4月3日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

Torqeedo社は、マリン電動領域のパイオニアのブランドであり、電動船外機、電動船内機、バッテリー、各種アクセサリーなど豊富な製品群を取り扱っています。欧州を中心に小型電動市場で販売を伸ばしており、成長を続けています。また、電動モーターやプロペラ、電源系統に関する多くの特許を保有し、次世代環境技術の研究開発能力・量産設備・開発リソースを有しています。

今回のTorqeedo社の買収は、当社が中期経営戦略として推進する「マリン版CASE」戦略の“Electric”の分野における開発力強化を目的としています。また、マリン業界でのカーボンニュートラル対応を加速するとともに、早期の小型電動推進機ラインナップ構築に寄与します。さらに、当社が長年培ってきた艇体設計技術、マリンエンジン技術などのノウハウを組み合わせることで中型電動船外機にもシナジーを生み出し、成長する電動推進船市場におけるリーディングカンパニーを目指します。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,643百万円 (EUR 77.4百万)
取得原価		12,643百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等309百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん (注) 1

(単位：百万円)	
項目	金額 (注) 2
流動資産	5,276
非流動資産	5,641
資産合計	10,918
流動負債	1,644
非流動負債	2,013
負債合計	3,658
資本合計	7,259
のれん	5,383

(注) 1 条件付対価はありません。

2 前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しています。前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表において取得原価の配分の見直しが反映され、流動資産が195百万円、非流動資産が3,086百万円、非流動負債が898百万円増加しており、のれんが2,384百万円減少しています。

(5) 業績に与える影響

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が前第3四半期連結累計期間期首である2024年1月1日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	12,643
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△328
子会社取得による現金支払額	12,314

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 農業自動化ソリューション開発事業会社の取得

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、ニュージーランド Robotics Plus Limited (以下「Robotics Plus社」という。)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年2月24日付で株式譲渡契約を締結、2025年4月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Robotics Plus Limited
 被取得企業の事業の内容 : 農業用自動機の受託開発

② 取得日

2025年4月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	13.2%
取得日に追加取得した議決権比率	86.8%
取得後の議決権比率	100%

④ 企業結合の主な理由

Robotics Plus社は、ロボット工学、オートメーション化及び解析技術をベースとした農業分野の自動化ソリューションを開発しています。農薬等の散布に加え、除草などの機能を備えた農業用UGV (Unmanned Ground Vehicle) や、果物の自動パッキング機、木材丸太の自動計測装置の開発実績があります。

当社は、農作業を自動化する技術の開発強化と、農業テクノロジー分野の事業開発を目的に、2017年からRobotics Plus社に出資しています。

本株式譲渡契約に先立ち、デジタル技術を活用した農業ソリューションを提供するオーストラリアのスタートアップ The Yield Technology Solutions Pty Ltdの資産を買収し、オーストラリアに新しく設立した Yamaha Agriculture Australia Pty Ltdにて資産継承しています。また、この2社を子会社とする新会社 Yamaha Agriculture, Inc. を米国に設立しました。これら一連の活動により、精密農業を可能にする自動化及びデジタル化のソリューションを開発・提供し、持続可能かつ収益性の高い農業の実現に貢献することを目指します。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,152百万円 (NZD 47.6百万)
	取得日以前に保有していた資本持分の公正価値	4,900百万円
取得原価		9,052百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等27百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん (注) 1

(単位：百万円)	
項目	金額
流動資産	2,706
非流動資産	1,404
資産合計	4,110
流動負債	918
非流動負債	3,242
負債合計	4,161
資本合計	△50
のれん (注) 2	9,103

(注) 1 条件付対価はありません。

2 当第3四半期連結累計期間において発生したのれんの金額、取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、取得日における識別可能資産及び識別可能負債を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。また、のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、損金算入されません。

(5) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2025年1月1日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	4,152
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△333
子会社取得による現金支払額	3,819

2. 自転車用ドライブユニット (e-Kit) 事業会社の取得

当社は、2025年7月31日付けで、当社連結子会社Yamaha Motor eBike Systems GmbHを通じてドイツ Brose SE(以下「Brose社」という。)の自転車用ドライブユニット (e-Kit) 事業子会社2社の全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Brose Antriebstechnik GmbH & Co. Kommanditgesellschaft
Brose Antriebstechnik Verwaltungsgesellschaft mbH
被取得企業の事業の内容 : eBike用ドライブユニット及び周辺コンポーネントの開発・製造・販売

② 取得日

2025年7月31日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

Brose社は、ドアシステム、電動モーターなどを手掛けるドイツの自動車部品メーカーで、自転車用ドライブユニット事業については、2014年から生産、販売を開始しています。

当社は、Brose社のe-Kit開発機能を活用し、新製品の企画、開発のさらなる強化を図ります。同時に、欧州に開発拠点を置くことで、市場のニーズをいち早く捉え、現地顧客の要求に迅速に対応できる体制を構築し、新規顧客の獲得、主要市場である欧州域内での調達力の向上を目指します。加えて、Brose社から引き継ぐ600を超えるサービスネットワークを活用することにより、顧客へのアフターサービス力も強化します。

当社は、2025年2月発表の新中期経営計画(2025～2027年)において、長期的な成長が期待される電動アシスト自転車事業を戦略事業として位置付けました。今回の買収は、新中期経営計画で掲げた独自の競争優位性の確立と、事業成長の実現に向けた取り組みの一環です。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,228百万円 (EUR 30.6百万)
取得原価		5,228百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等446百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しています。

(4) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん (注) 1

(単位：百万円)	
項目	金額
流動資産	3,533
非流動資産	3,062
資産合計	6,596
流動負債	2,064
非流動負債	448
負債合計	2,512
資本合計	4,083
のれん (注) 2	1,145

(注) 1 条件付対価はありません。

2 当第3四半期連結累計期間において発生したのれんの金額、取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額等については、取得日における識別可能資産及び識別可能負債を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。また、のれんは主に超過収益力を反映したものであり、税務上、損金算入されません。

(5) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上に認識している取得日以降の損益情報、及び企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2025年1月1日に行われたと仮定した場合の要約四半期連結財務諸表に与える影響の概算額(非監査情報)は重要性が乏しいため、記載していません。

(6) 子会社取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	5,228
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△506
子会社取得による現金支払額	4,722